

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1091	(H.22)No.	1091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業者年金事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	1 魅力ある農業づくり
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	292001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業者年金事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農業者年金事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業者年金制度の拡大、啓発及び受給に係る業務 対象者：国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する60歳未満の人</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業者の老後の安心と福祉の向上</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 11千円 (事務用品代)</p>	<p>農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 65千円</p>	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	11千円	65千円	65千円	65千円	65千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	11	65		
一般財源	(0)	0	65	65	65
人工数	職員		0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 11千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人			188	189	190.0
	実績		187.0	187.0	171		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	制度の啓発周知に努める						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業者年金の加入促進と制度の啓発と継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1092	(H.22)No.	1092
-----------	------	-----------	------

事務事業名 農地基本台帳事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	291501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農地基本台帳事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業委員会費	農地基本台帳事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>農業委員の法令事務処理に必要な資料として整備が義務付けられている農地基本台帳の管理。(昭和60年農林水産省次官通知)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家の経営農地面積等詳細情報の整理把握 農業委員会選挙人名簿搭載申請書の審査に利用 耕作放棄地の解消及び発生防止対策の推進に情報を利用 台帳の電子化

めざす効果(事業目的)
<p>農業委員会の業務に省力化及び有効利用し、適正に実施するため、台帳の電子化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の農家の正確な経営面積の把握 選挙人名簿登載申請の定期性審査に利用等

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		農地基本台帳電算化に係る導入作業委託料 2,888千円 パソコン等保守委託料 210千円 備品購入費 150千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		3,248千円	210千円	210千円	210千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		2,887			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	210	210	210
人工数		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円)	0千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	4,708千円	1,670千円	1,670千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	4.3
	実績		3.3	4.3	4.3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農地の基本台帳の電算化により業務の省力化及び有効利用を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1093	(H.22)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名 農地銀行農地移動適正化事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	291001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域の農地事情に精通した農業委員による、農地パトロール等を行い耕作放棄地の減少に努めるとともに、農用地の利用集積を促進することにより、農地の貸借の調整を図る。 農業委員の改選を踏まえ、任期3年中の1年目と2年目に計2回の視察研修を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業の担い手を育成確保し望ましい農業構造の実現を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)の意向を調査し、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年2回実施。(利用権設定の広告4月、12月) ・農地パトロールにより、適正管理ができない地権者に通知。 制度利用者 貸し手329人、借り手213人 利用権設定面積等 面積111.74ha、設定率10.2%(農振農用地面積1,091ha)	[事業内容(事業量)・事業費] ・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)の意向を調査し、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年2回実施。(利用権設定の広告4月、12月) ・農地パトロールにより、適正管理ができない地権者に通知。 使用料及び賃借料 100千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
直接事業費		100千円	719千円	100千円	719千円																		
財源内訳 (千円)	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他()																						
一般財源	(0)	0	100	719	100	719																	
人工数		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人																		
概算人件費	(0千円)	0千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円																	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,290千円	2,909千円	2,290千円	2,909千円																	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	9.07	9.81	10.20	10.5	11.0
	実績						
活動指標	目標	%	-	-	-	-	4.3
	実績		3.3	4.3	4.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、事業を行いより良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農家の公的代表である農業委員の役割を、時代状況の変化に即して発展・強化するため、研修は不可欠です。また、既に実施方法の見直し等により縮小している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1098	(H.22)No.	1098
-----------	------	-----------	------

事務事業名 園芸福祉ジョブトレ - ナ - 指導者育成事業			
担当部局名		担当室名	
産業部		農林振興室	
室長名		連絡先	
西森 平太郎		63-7625	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	3 園芸福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	302301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農林振興費	園芸福祉ジョブトレ - ナ - 指導者育成事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の農業分野での雇用促進を推進するため、園芸福祉と連携しながら、障害者の農作業等をサポートするジョブトレーナーを育成・指導するための指導者の育成と、これらの事業を円滑に進めるためのウェブシステムの構築を進める。	

めざす効果(事業目的)
ジョブトレーナー育成のための指導者を育成することで、障害者の農作業等をサポートするジョブトレーナーの育成を進め、もって障害者の農業分野での雇用促進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]			
	委託料	委託料			
	・賃金 6,000千円	・賃金 6,000千円			
	・ウェブシステム維持管理一式 1,000千円	・ウェブシステム維持管理一式 1,250千円			
・見学研修費 670千円	・見学研修費 870千円				
・研修作業場等整備費 1,000千円	・研修作業場等整備費 700千円				
・消耗品費 110千円	・消耗品費 160千円				
直接事業費	8,780千円	8,980千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	8,780	8,980			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.04人	0.03人			
臨時職員等		0.01人			
概算人件費	(0千円) 292千円	236千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 9,072千円	9,216千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	登録農業ジョブトレーナー数[延べ値]	-	-	-	-	-
	実績		-	11	20		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業は終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1099	(H.22)No.	1099
-----------	------	-----------	------

事務事業名 園芸福祉推進事業			
担当部局名		担当室名	
産業部		農林振興室	
室長名		連絡先	
西森平太郎		63-7625	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 15 年度 ~	平成 年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	3	園芸福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	302001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	園芸福祉推進事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農林振興費	園芸福祉推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
花や野菜作りなどの園芸作業に携わることで心身ともに癒され、健康で幸福に暮らすことを目指し、ガ - デンシティなばりを創造し、福祉の理想郷の実現。	
園芸福祉市民講座(3回の開催) 園芸福祉講演会・研修会の開催 園芸福祉活動の実践(ボランティア活動支援)等	

めざす効果(事業目的)	
園芸福祉の普及啓発を進め、実践活動を担う人材を育成する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 名張、桔梗が丘駅周辺花壇 維持管理委託料 園芸福祉研修等委託料 340千円	[事業内容(事業量)・事業費] 名張、桔梗が丘駅周辺花壇 維持管理委託料 園芸福祉研修等委託料 報償費 50千円 旅費 10千円 需用費 10千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			名張、桔梗が丘駅周辺花壇維持管理委託料 園芸福祉研修等委託料 340千円 報償費 50千円 旅費 10千円 需用費 10千円	名張、桔梗が丘駅周辺花壇維持管理委託料 園芸福祉研修等委託料 340千円 報償費 50千円 旅費 10千円 需用費 10千円	名張、桔梗が丘駅周辺花壇維持管理委託料 園芸福祉研修等委託料 340千円 報償費 50千円 旅費 10千円 需用費 10千円	
直接事業費	340千円	410千円	410千円	410千円	410千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 340	410	410	410	410	
人工数	職員	0.07人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 528千円	455千円	455千円	455千円	455千円	
+ 総事業費	(0千円) 868千円	865千円	865千円	865千円	865千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	273
	実績		253	332	530		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
協同団体との管理委託契約を継続しつつ委託料の検討。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1100	(H.22)No.	1100
-----------	------	-----------	------

事務事業名 市民農園運営・整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	4	農村ふれあい交流空間の整備
重点施策コード	2-5.名張ブランドづくりの推進(地産地消・自産自消の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	303001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	市民農園運営・整備事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	市民農園運営・整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年就農者の確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。	

めざす効果(事業目的)	
遊休農地活用により非農家である市民に農業・自然にふれあう安らぎの場を提供するとともに、行政・地元住民(農業者)とのネットワークづくりを推進する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	[事業内容(事業量)・事業費] 農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 280千円 手数料 40千円 報償費 3千円 市民農園整備(A=533㎡) 工事請負費 1,517千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円		
直接事業費	788千円	2,090千円	528千円	528千円	528千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(雑入等)	742	1,262					
一般財源	(0) 46	828	528	528	528		
人工数							
職員	0.11人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人		
臨時職員等	0.01人	0.01人					
概算人件費	(0千円) 820千円	382千円	365千円	365千円	365千円		
+ 総事業費	(0千円) 1,608千円	2,472千円	893千円	893千円	893千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-	-	-
	実績		5	5	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	20.0
	実績		18.0	15.8	-		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるように努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
都市部市民の高齢化と共に農作への関心が高まっている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等を実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	管理委託料、賃借料の見直し
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理委託料、賃借料の見直し検討。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1101	(H.22)No.	1101
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民農園等管理事業(緊急雇用創出事業)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	4 農村ふれあい交流空間の整備
重点施策コード 2-5.名張ブランドづくりの推進(地産地消・自産自消の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	303201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	市民農園等管理事業(緊急雇用創出事業)	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	市民農園等管理事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市民農園の通路、法面等の共用部の維持管理を行う。	

めざす効果(事業目的)	
緊急雇用創出事業を活用し、市民農園の適切な維持管理を行うことにより、非農家の市民が農業に触れ合える場を利用できる環境づくりを図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費] 雇用賃金 1,127千円 共済費 152千円 消耗品 253千円	[事業内容(事業量)・事業費] 雇用賃金 1,127千円 共済費 152千円 消耗品 253千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,841千円	2,142千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,841	2,142			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.11人	0.03人			
臨時職員等	1.00人	1.00人			
概算人件費	(0千円) 803千円	219千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,644千円	2,361千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民農園の設置数【延べ値】	-	-	-	-	-
	実績		5	5	5		
成果指標	目標	市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合	-	-	-	-	20.0
	実績		18.0	15.8	-		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、事業を推進し、より良い維持管理の効果が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度で緊急雇用創出事業は終了予定。	農園利用者からの共用部の維持管理要望が多い。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農園利用者からの維持管理料の徴収検討。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1104	(H.22)No.	1104
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業振興地域整備促進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	農業振興地域の整備に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	農業振興地域整備促進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業の健全な発展を図るため、自然的・社会的・経済的条件を考慮し、農用地区域の編入及び除外を行う。	

めざす効果(事業目的)	
農業振興地域の適正な管理を行い、優良農用地の保全を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 53,000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	17千円	70千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)			東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 53,000円	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円
国庫支出金			70千円	70千円	70千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 17	70	70	70	70
人工数					
職員	0.43人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 3,156千円	1,404千円	1,404千円	1,404千円	1,404千円
+ 総事業費	(0千円) 3,173千円	1,474千円	1,474千円	1,474千円	1,474千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ha	-	-	-	-	-
	実績		1,096	1,096	1,082		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業振興地域整備計画に基づく、農業の健全な発展を図ることが難しくなる懸念がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1105	(H.22)No.	1105
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農地・水・環境保全向上対策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	322302
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農地・水・環境保全向上対策事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	農地・水・環境保全向上対策事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>共同活動への支援～一定のまとまりを持った地域において、農業者だけでなく地域住民等が参画して社会的共通資本である農地・農業用水等の資源を、将来にわたり適切に保全し、質的向上を図る活動組織を支援する。 営農活動への支援～資源を守る共同活動に対する支援を受けている地域でさらに化学肥料・化学合成農薬の大幅な削減などの環境にやさしい先進的な営農活動を行う組織を支援する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域に於いて農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動の自発的な継続を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	7地区(赤目町丈六、短野下三谷、滝之原、鶴山、結馬、矢川、上三谷) 取組対象面積 合計 A = 15 8.97ha 事業負担金1,701千円	7地区(赤目町丈六、短野下三谷、滝之原、鶴山、結馬、矢川、上三谷) 取組対象面積 合計 A = 15 8.97ha 事業負担金1,701千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	1,701千円	1,852千円			
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金	31	31		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,670	1,821	0	0	0
人工数					
職員	0.20人	0.23人			
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 1,477千円	1,696千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,178千円	3,548千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	水田を活用した景観作物の植栽面積	ha	-	-	-	-	2.8
	実績			2.5	2.1	1.8		
成果指標	目標	身近な自然環境(田園・里山、森林等を含む)の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合	%	-	-	-	-	75.0
	実績			73.2	75.4	71.6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域が主体的に農地や農業施設を適切に維持管理することにより、災害の防止や荒廃農地の防止につなげることができる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1106	(H.22)No.	1106
-----------	------	-----------	------

事務事業名 獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	341301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産費	獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>慢性化する獣害に対し、緊急雇用創出事業を活用して対策の指南役となる人材を確保し、現地調査と技術指導、パトロール等にあたる。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>有害鳥獣による被害の拡大を防止する。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	有害鳥獣捕獲のための現地調査や技術指導、被害状況の把握、獣害対策窓口相談に当たる。	有害鳥獣捕獲のための現地調査や技術指導、被害状況の把握、獣害対策窓口相談に当たる。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,076千円	6,121千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	5,076	6,121			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.01人	0.04人			
臨時職員等	3.00人	3.00人			
概算人件費	(0千円) 73千円	292千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 5,149千円	6,413千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	有害鳥獣による農作物被害額	-	-	-	-	-
	実績		千円	31,531	16,298	23,470	
成果指標	目標	身近な自然環境(田園・里山・森林等を含む)の 保全や適正な管理・活用に関心のある市民の 割合	-	-	-	-	75.0
	実績		%	73.2	75.4	71.6	
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度で緊急雇用創出事業は終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 獣害対策への市民のニーズは高く、きめ細やかな対応への期待は年々高まってきているため、緊急雇用創出事業終了後の継続の手法について検討が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1107	(H.22)No.	1107
-----------	------	-----------	------

事務事業名		鳥獣害防止事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	340504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	林業振興対策費	
項	林業費	(小事業名)	
目	林業振興費	鳥獣害防止事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行う。	

めざす効果(事業目的)	
サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林作物への被害を防止する。特に被害が大きい中山間地では、耕作意欲衰退が危惧されており、これを最小限に食い止め、集落機能の維持、農地の多面的機能発揮に努める。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	被害地域からの依頼に基づく猟友会による有害鳥獣捕獲等の実施。 名張市猟友会への委託料 1,300千円 捕獲報償金 650千円		被害地域からの依頼に基づく猟友会による有害鳥獣捕獲等の実施。 名張市猟友会への委託料 1,480千円 捕獲報償金 650千円		補助金・交付金	その他 ()	
	被害地域からの依頼に基づく猟友会による有害鳥獣捕獲等の実施。 名張市猟友会への委託料1,480千円捕獲報償金650千円		被害地域からの依頼に基づく猟友会による有害鳥獣捕獲等の実施。 名張市猟友会への委託料1,480千円捕獲報償金650千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	2,246千円	2,760千円	2,180千円	2,180千円	2,180千円		
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金	280	280	280	280	280	
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 1,966	2,480	1,900	1,900	1,900		
人工数	職員	0.28人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	臨時職員等	0.01人	0.01人				
概算人件費	(0千円) 2,061千円	1,623千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円		
+ 総事業費	(0千円) 4,307千円	4,383千円	3,786千円	3,786千円	3,786千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	-	-	-	-
	実績		31,531	16,298	23,470		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	75.0
	実績		73.2	75.4	71.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 鳥獣被害の代表格である二ホンジカの有効活用がすまなければ、個体数調整の実効性も確保できない。調理法実習及び試食会などを通じシカ肉に対する誤った認識を解き、需要拡大に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3042	(H.22)No.	3042
-----------	------	-----------	------

事務事業名		とれたて！なばり実施補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	2	食と「農」のネットワークづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301511
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	とれたて！なばり実施補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
“地産地消とスロータウン”“都市住民と農村住民の交流”“食の安全・安心”をテーマに参加団体が事業活動をPRし、産業の振興を図る。	

めざす効果(事業目的)	
産業の振興と都市と農村との交流を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	名張市、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協と共催 対象事業費：1,065千円 補助金額：400千円	名張市、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協と共催 対象事業費：982千円 補助金額：400千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			名張市、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協と共催 対象事業費：982千円 補助金額：400千円	名張市、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協と共催 対象事業費：982千円 補助金額：400千円	名張市、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協と共催 対象事業費：982千円 補助金額：400千円
直接事業費	400千円	400千円	400千円	400千円	400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 400	400	400	400	400
人工数	職員	0.36人	0.43人	0.43人	0.43人
	臨時職員等	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円) 2,645千円	3,156千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円
+ 総事業費	(0千円) 3,045千円	3,556千円	3,539千円	3,539千円	3,539千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		20,000	20,000	20,000		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農村との交流よりもイベントとしての要素が強くなっている	地元の産業の振興となる出展を充実してほしい。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 産業の振興という本来の目的に特化し事業規模を縮小する。又は市民のイベントという観点により一元化等といった事務改善が考えられる。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3043	(H.22)No.	3043
-----------	------	-----------	------

事務事業名		伊賀米コシヒカリ種子更新補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301510
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	伊賀米コシヒカリ種子更新補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
安心・安全な伊賀米を消費者に提供するため、伊賀米コシヒカリの品質向上を図っている者に対して補助金を各農家に対して交付する。	

めざす効果(事業目的)	
地元産伊賀米コシヒカリの品質向上を図った者に対して補助金を交付する事で、安心・安全な伊賀米を消費者に提供することができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	H21年度伊賀米コシヒカリ種子更新等事業補助金 622,000円	H22年度伊賀米コシヒカリ種子更新等事業補助金 622,000円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			H23年度伊賀米コシヒカリ種子更新等事業補助金 622,000円	H24年度伊賀米コシヒカリ種子更新等事業補助金 622,000円	H25年度伊賀米コシヒカリ種子更新等事業補助金 622,000円
直接事業費	622千円	622千円	622千円	622千円	622千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 622	622	622	622	622
人工数					
職員	0.09人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 674千円	309千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 1,296千円	931千円	914千円	914千円	914千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助金交付決定数	-	-	-	-	-
	実績		461	771	338		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度よりスタートした、戸別所得補償制度に伴って、今後、水稻栽培面積等の変化が予想される。	需要に応じた米作りを通じ水田農業経営の安定と発展を図る必要がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 伊賀ブランドとなっている、伊賀米コシヒカリの品質向上を図るために、適正な種子更新は大きな役割があるだけでなく、水稻栽培の最初の段階となる種子更新を出発点にし、生産者の意識を高める大きな役割を担っている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3044	(H.22)No.	3044
-----------	------	-----------	------

事務事業名 中山間地域等直接支払事業(交付金含む)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 26 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301512
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	中山間地域等直接支払事業(交付金含む)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業振興地域立法対象地区や農林統計上の中山間農業地域における傾斜・面積要件を満たす一団の農用地について、交付金を原資に集落協定に基づいた適正管理に努めてきた。H12~16年度=1期・H17~21年度=2期で22協定集落、対象面積は 97.95haであった。第3期として、H22~26年度を対象年度として実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>中山間地における農業生産活動の継続のため、自然的・経済的・社会的条件の不利益を補正するために交付金を支出し、農地の適正保全に努める。また、中山間地の持つ公益的機能の発揮に努める。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
				補助金・交付金		その他 ()
主な事業の実績・計画		交付対象面積 86.5ha 中山間地域等直接支払事業 交付金 15,720千円 国県費返還金 329千円	交付対象面積 86.5ha 中山間地域等直接支払事業 交付金 15,950千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				交付対象面積 86.5ha 中山間地域等直接支払事業交付金 15,950千円	交付対象面積 86.5ha 中山間地域等直接支払事業交付金 15,950千円	交付対象面積 86.5ha 中山間地域等直接支払事業交付金 15,950千円
直接事業費		16,147千円	16,049千円	16,049千円	16,049千円	16,049千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	11,050	11,219	11,219	11,219	11,219
	地方債					
	その他()					
人工数	一般財源	(0) 5,097	4,830	4,830	4,830	4,830
	職員	0.23人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費		(0千円) 1,696千円	2,791千円	2,791千円	2,791千円	2,791千円
+ 総事業費		(0千円) 17,843千円	18,840千円	18,840千円	18,840千円	18,840千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	協定地区数	-	-	-	-	-
	実績		21	21	17		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域の高齢化が進んでいるため、若干の緩和措置が取られているが、地域数・対象面積とも大した増加は見込めないと考えている。	交付金が、年1回秋以降しか支払われないため不便。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 5ヵ年での協定締結のため、平成26年度までは継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3045	(H.22)No.	3045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業経営基盤強化資金利子補給金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	名張市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業近代化資金(認定農業者向け)借受者に対して、利子補給期間15年以内、利子補給率0.5%の利子補給を行う。また農業経営基盤強化資金借受者に対して、県交付要領に準じる利子補給期間、利子補給率により利子補給を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>名張市の農業の振興を目的とする。農業の経営規模の拡大を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	農業経営近代化資金 9名 農業経営基盤強化資金 4名	農業経営近代化資金借受者、農業経営基盤強化資金借受者への利子補給	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			農業経営近代化資金借受者、農業経営基盤強化資金借受者への利子補給	農業経営近代化資金借受者、農業経営基盤強化資金借受者への利子補給	農業経営近代化資金借受者、農業経営基盤強化資金借受者への利子補給
直接事業費	288千円	240千円	240千円	240千円	240千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	124	110	110	110	110
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 164	130	130	130	130
人工数					
職員	0.21人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 1,550千円	309千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 1,838千円	549千円	532千円	532千円	532千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		13	13	13		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
新鮮で安全な市内流通の農産物を求める住民は増えており、安定した経営を行うことにより農業者と住民の関係がより深くなる。	顔が見える生産者からの新鮮で安全な野菜の供給はかせない。 市内での生産であれば、より質の高い農産物を購入できる。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業の経営安定には一定の期間を要するため引き続き支援が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3046	(H.22)No.	3046
-----------	------	-----------	------

事務事業名		麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>遊休農地、耕作放棄地を解消するため、集落営農組織等で地域的に麦・大豆・奨励野菜等の作付や景観形成作物を栽培した者に対し補助金を交付する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>集落営農組織の育成、米の生産調整の推進、農地荒廃に歯止めをかけ、地産地消の推進を図ることができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	H22年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595,000円	H22年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595,000円	補助金・交付金		
直接事業費	595千円	595千円	その他 ()		
財源内訳(千円)			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
国庫支出金			H23年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595,000円	H24年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595,000円	H25年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595,000円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 595	595	595	595	595
人工数					
職員	0.09人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.01人	0.01人			
概算人件費	(0千円) 674千円	309千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 1,269千円	904千円	887千円	887千円	887千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ha	-	-	-	-	2.8
	実績		2.5	2.1	1.8		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度よりスタートした、戸別所得補償モデル制度に伴って、今後、生産調整に伴う麦等の栽培面積の変化が予想される。	需要に応じた米作りを通じ水田農業経営の安定と発展を図る必要がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 集落営農組織を育成して、地域農業の担い手となるよう推進するため一定の環境整備ができるまでは支援が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3047	(H.22)No.	3047
-----------	------	-----------	------

事務事業名		ほ場整備事業助成金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	321501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	債務負担に係る年次補助金	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	ほ場整備事業助成金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
< 事業内容 > 年度別償還金の償還分を助成する。	
< 対象者 > 名張市土地改良区	

めざす効果(事業目的)	
零細で分散していた農地を農作業がしやすいように一体的に整備するとともに、集団化することで効率的な営農が行えるよう実施したほ場整備事業について、地元負担金として借り入れた資金の償還金を助成することで地元農家の負担軽減を図り、農業の振興に寄与する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ・国津工区 : 59,762円 ・鶴山工区 : 1,846,137円 ・赤目工区 : 12,854,954円 ・滝の原工区 : 18,593,428円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ・鶴山工区 : 1,183,541円 ・赤目工区 : 12,854,954円 ・滝の原工区 : 18,593,428円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・鶴山: 798,715円 ・赤目: 7,810,193円 ・滝の原: 16,142,170円	・鶴山: 173,439円 ・赤目: 5,292,017円 ・滝の原: 14,455,234円	・赤目: 3,671,719円 ・滝の原: 11,750,650円	
直接事業費	33,354千円	32,632千円	24,751千円	19,920千円	15,422千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 33,354	32,632	24,751	19,920	15,422	
人工数						
職員	0.08人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円) 601千円	455千円	455千円	455千円	455千円	455千円
+ 総事業費	(0千円) 33,955千円	33,087千円	25,206千円	20,375千円	15,877千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	-	-	-	-
	実績		45,623	43,629	39,819		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現行どおり事業を実施しなければ、土地改良区の組合員である各農業者の負担が大きくなり、農業経営が圧迫されるために、「なばり農業」の推進が妨げられ、農業振興が阻害される恐れがある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3048	(H.22)No.	3048
-----------	------	-----------	------

事務事業名		耕地事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	322502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	耕地事業(かんがい排水)	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	耕地事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
< 事業内容 > 補修工事等に対する補助金交付	
< 対象者 > 名張市土地改良区、地元区、水利組合等	
< 交付基準 > 事業費の50%	

めざす効果(事業目的)	
補助金交付によって、農業用施設が整備、改修されることにより、被害の未然防止及び安定した用水確保による農業生産性の向上を図るとともに、維持管理経費の削減を図ることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 名張市土地改良区内施設補修外 : 3,172千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 名張市土地改良区内施設補修外 : 2,800千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			農業用施設の補修工事等への補助金交付 : 3,000千円	農業用施設の補修工事等への補助金交付 : 3,000千円	農業用施設の補修工事等への補助金交付 : 3,000千円
直接事業費	3,172千円	2,800千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 3,172	2,800	3,000	3,000	3,000
人工数					
職員	0.13人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 966千円	1,404千円	1,404千円	1,404千円	1,404千円
+ 総事業費	(0千円) 4,138千円	4,204千円	4,404千円	4,404千円	4,404千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	-	-	-	-	-
	実績		4	27	7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
各地域において、施設の老朽化が進んでいる。	施設の老朽化に伴い維持管理費が増高してきており、また、農業従事者の高齢化が進んでいることから、農業用施設の改修、補修等の支援をお願いしたいとの意見が多い。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各地域において、農業用施設の老朽化が進み、また、農業従事者の高齢化が進んでいることから、地元での出夫による補修等は難しくなっているため、業者発注による補修について補助金で支援する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3049	(H.22)No.	3049
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国営青蓮寺総合農地開発事業助成金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	22	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	321502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	債務負担に係る年次補助金	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業基盤整備費	国営青蓮寺総合農地開発事業助成金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<対象者>	青蓮寺用水土地改良区
<積算基礎>	
・区画整理	43,300円 × 100,688㎡ × 1/2 = 2,179,462円
・用水補給	3,900円 × 2,197,922 × 1/2 = 4,285,948円
<交付基準>	名張市補助金等交付に関する規則

めざす効果(事業目的)
淀川統合開発計画の一環として施工された多目的ダムである青蓮寺ダムに特定かんがい用水として依存する名張市と旧上野市の両市街地に南北端を接した開発可能な土地で田畑を造成しかんがいをを行い、また、既存山田への用水補給を行うことにより農業経営基盤の整備拡大を図り中核農家の育成を図ることに協力した地元の負担を軽減する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	事業内容 ・区画整理 : 43,300円 × 100,688㎡ × 1/2 = 2,179,462円 ・用水補給 : 3,900円 × 2,197,922 × 1/2 = 4,285,948円		平成22年度完了		市が直接実施		
					業務委託(全部・一部)により実施		
				指定管理			
				補助金・交付金			
				その他 ()			
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費		6,465千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0)	6,465	0	0	0	0
人工数	職員	0.07人					
	臨時職員等	0.01人					
概算人件費		(0千円)	528千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費		(0千円)	6,993千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	-	-	-	-	-
	実績		4	27	7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3051	(H.22)No.	3051
-----------	------	-----------	------

事務事業名 昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 11 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	321003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	かんがい排水施設管理費	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業基盤整備費	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><対象者> 昭和水路水利組合 <算出基礎> 平成11年4月21日起案「新規事業の創設について」で前年度実績を元に一律100,000円を定額補助</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>比奈知ダム建設に伴って、かんがい用固定堰が撤去されたことから、農業用水の取水方式をポンプ取水に変更したことによる維持管理経費に対して補助をすることにより、地区農業振興と用水の確保を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ポンプ場維持管理等一部助成 : 100千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ポンプ場維持管理等一部助成 : 100千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			ポンプ場維持管理等一部助成 : 100千円	ポンプ場維持管理等一部助成 : 100千円	ポンプ場維持管理等一部助成 : 100千円
直接事業費	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 100	100	100	100	100
人工数	職員	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 528千円	382千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 628千円	482千円	482千円	482千円	482千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も施設の老朽化による修繕料等が増えていくことが予想されるため、地元受益者の負担軽減のため継続して支援をしていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3052	(H.22)No.	3052
-----------	------	-----------	------

事務事業名	松原用水維持管理補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 40 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	321002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	かんがい排水施設管理費
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	松原用水維持管理補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p><対象者> 松原井堰水利組合 <積算基準> 「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結(昭和42年)に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕、配電盤修繕を全額助成</p>

めざす効果(事業目的)
<p>「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結(昭和42年)に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕、配電盤修繕を全額助成することにより、用水の確保が図れ、地区の農業振興に寄与する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 維持管理費 : 618千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 維持管理費 : 470千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			維持管理費 : 470千円	維持管理費 : 470千円	維持管理費 : 470千円
直接事業費	618千円	470千円	470千円	470千円	470千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 618	470	470	470	470
人工数					
職員	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 528千円	382千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 1,146千円	852千円	852千円	852千円	852千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象地域における災害発生件数	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も施設の老朽化による修繕料等が増えていくことが予想されるため、地元受益者の負担軽減のため継続して支援をしていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3054	(H.22)No.	3054
-----------	------	-----------	------

事務事業名		鳥獣害防止対策事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 5 年度 ~ 平成 年度	名張市鳥獣害防止対策事業補助金交付要領			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	340505
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	林業振興対策費	
項	林業費	(小事業名)	
目	林業振興費	鳥獣害防止対策事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2を補助します。	

めざす効果(事業目的)	
サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林作物への被害を防止します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2。上限50,000円		防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2。上限50,000円		補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
					防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2。上限50,000円	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2。上限50,000円	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2。上限50,000円
直接事業費		1,026千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 1,026	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人工数	職員	0.38人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等	0.01人	0.01人				
概算人件費	(0千円)	2,791千円	966千円	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円)	3,817千円	1,966千円	1,949千円	1,949千円	1,949千円	1,949千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	-	-	-	-
	実績		31,531	16,298	23,470		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象者が2戸以上の農業者だったが、平成22年度より条件付だが1戸からでも申請ができるようになった。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 需要は多いが、個々の農家の取組みだけでなく、集落全体としての取組みとなるように誘導していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3079	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名				戸別所得補償制度推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		農林振興室		西森 平太郎		472	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	23年度	~	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301516
一般会計		(中事業名)	
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	戸別所得補償制度推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、生産に要する費用と販売価格の差額を直接交付。また水田にて麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付。	

めざす効果(事業目的)	
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 戸別所得補償推進事業の推進に伴う事務委託	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			戸別所得補償推進事業の推進に伴う事務委託	戸別所得補償推進事業の推進に伴う事務委託	戸別所得補償推進事業の推進に伴う事務委託
直接事業費		3,652千円	3,652千円	3,652千円	3,652千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		3,652	3,652	3,652
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員		0.38人	0.38人	0.38人
	臨時職員等		0.01人		
概算人件費	(0千円)	0千円	2,791千円	2,774千円	2,774千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	6,443千円	6,426千円	6,426千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸別所得補償制度への参加農家数	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 食料自給率の向上を図るために国の施策に則り、継続した支援が必要なため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3080	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 土地改良施設維持管理適正化事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	321005
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	かんがい排水施設管理費
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	土地改良施設維持管理適正化事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>< 事業内容 > 土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金 < 対象者 > 名張市土地改良区 < 交付基準 > 事業費の10%</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>ほ場整備実施から相当年数が経過し、老朽化が進みつつある土地改良施設について、適正な維持管理を行うことにより、長寿命化を図ることができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		事業内容 ・宇陀川工区 : 1,000千円 ・北部工区 : 500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		1,500千円	1,000千円	700千円	700千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	1,500	1,000	700	700
人工数	職員	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 0千円	528千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,028千円	1,382千円	1,082千円	1,082千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-		
	実績		-	-	-		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現行どおり事業を実施しなければ、土地改良区の組合員である各農業者の負担が大きくなり、農業経営が圧迫されるために、「なばり農業」の推進が妨げられ、農業振興が阻害される恐れがある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4011	(H.22)No.	4011
-----------	------	-----------	------

事務事業名	かんがい排水事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度～平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	322501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	耕地事業(かんがい排水)
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	かんがい排水事業

3. 事務事業の概要

事業概要
< 事業内容 > かんがい排水施設及び農道の整備、改修

めざす効果(事業目的)
かんがい排水施設を整備することにより、被害の未然防止、用水確保による生産性の向上及び維持管理費の節減を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 農業用施設整備改修工事 : 3,741千円 (内繰越 1,885千円)	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 農業用施設整備改修工事 : 3,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			農業用施設整備改修工事 : 3,000千円	農業用施設整備改修工事 : 3,000千円	農業用施設整備改修工事 : 3,000千円	
直接事業費	(2,000千円) 1,856千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(分担金)	847	610	610	610	610
一般財源	(2,000) 1,009	2,390	2,390	2,390	2,390	
人工数	職員	0.16人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,185千円	1,112千円	1,112千円	1,112千円	1,112千円	
+ 総事業費	(2,000千円) 3,041千円	4,112千円	4,112千円	4,112千円	4,112千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		8	5	5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業従事者の高齢化、農業用施設の老朽化等から改修の要望は増えてきているため、今後も対応していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4012	(H.22)No.	4012
-----------	------	-----------	------

事務事業名 県営農村振興総合整備事業(伊賀地区)			
担当部局名		担当室名	
産業部		農林振興室	
室長名		連絡先	
松井 保		63-7635	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	325101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	県営農村振興総合整備事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	県営農村振興総合整備事業(伊賀地区)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>< 事業内容 > 全体事業費:63,700千円(事務費除く) 事業内容:水路工</p> <p>< 対象者 > 新田水利組合、三ヶ村井堰水利組合</p> <p>< 負担基準 > 国50%・県25%・市25%</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農用地、農業用施設、人家等への被害の未然防止と受益地の用水量の安定確保による生産性の向上、維持管理節減を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	事業内容 < H23年度への繰越明許費 負担金7,875千円(分担金3,750千円、地方債3,700一般財源4,25千円) >				
直接事業費					
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員		0.04人		
	臨時職員等		0.01人		
概算人件費	(0千円) 0千円	309千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	309千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-	-	-
	実績		0	310	80		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 用水の安定供給による農業生産性の向上及び被害の未然防止のために現行どおり継続して改修を行っていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4013	(H.22)No.	4013
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小波田地区			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 10 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	324501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	県営ふるさと農道整備事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業基盤整備費	小波田地区	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><事業内容> 農道建設 L = 1,800m W=5.5/7.0m <全体事業費> 879,100千円(事務費除く)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>農道建設により、営農の効率化及び農産物の品質向上を図るとともに、すずらん台住宅地からの通学・通勤などに用いる一般生活道路として利用され、また農村地域における定住環境の改善を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 負担金 : 7,350千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 負担金 : 71,000千円 (工事費:70,000千円) (事務費:1,000千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			農道整備			
直接事業費	7,350千円	71,000千円	10,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	7,300	71,000	10,000		
	その他()					
一般財源	(0) 50	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.07人	0.05人	0.05人		
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円) 528千円	382千円	382千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,878千円	71,382千円	10,382千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-	-	-
	実績			100	300		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業用道路のみならず、地域住民の生活用道路としてのニーズも高いため、継続して実施する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4014	(H.22)No.	4014
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新田4期地区	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	323502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	団体営ため池等整備事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	新田4期地区

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>< 事業内容 > 水路工(パイプライン 700)L = 600m < 全体事業費 > 109,000千円</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農用地、農業用施設、人家等への被害の未然防止と受益地への用水量の安定確保による生産性の向上、維持管理費節減を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
	事業内容 600 ~ 700 L=246.7m 事業費 35,000千円 (内繰越 20,200千円)		事業内容 平成22年度完了		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(20,201千円)	16,269千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	(13,100)	9,620					
地方債	(3,500)	2,300					
その他(分担金)		2,590					
一般財源	(3,601)	1,759	0	0	0	0	
人工数							
職員		0.43人					
臨時職員等		0.01人					
概算人件費	(0千円)	3,156千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(20,201千円)	19,425千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	2,679	-	-
	実績		2,375	2,510	2,679	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4015	(H.22)No.	4015
-----------	------	-----------	------

事務事業名	新田5期地区(団体営調査設計業務)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	323701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	団体営調査設計事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	新田5期地区

3. 事務事業の概要

事業概要
<事業主体> 三重県土地改良事業団体連合会 <事業内容> 調査設計業務 一式

めざす効果(事業目的)
新田5期地区の事業実施に先立って当事業を実施することにより、円滑に新規事業申請を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 調査設計業務 一式 事業費:1,247千円	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年度完了	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,247千円				
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(分担金)	580				
一般財源	(0) 667	0	0	0	0
人工数					
職員	0.09人				
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 674千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,921千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	2,679	-	-
	実績		2,375	2,510	2,679	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4016	(H.22)No.	4016
-----------	------	-----------	------

事務事業名 県単土地基盤整備事業(青蓮寺地区)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	324001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	県単土地基盤整備事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	県単土地基盤整備事業(青蓮寺地区)

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><事業内容> 舗装工 L=422m <全体事業費> 7,060千円</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>舗装整備することにより、大型農作業機械の搬出入時や移動時の作業効率の向上と収穫物の運搬時の荷傷みを防止し作業の安全と省略化を図ることにより当地区農業の振興に寄与する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 舗装工 : L=422m 事業費 : 7,310千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		7,310千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		3,176			
地方債		1,700			
その他(分担金)		1,511			
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.15人			
臨時職員等		0.01人			
概算人件費	(0千円)	0千円	1,112千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	8,422千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-	422	-
	実績		-	-	-		-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 舗装整備することにより、大型農作業機械の搬出入時や移動時の作業効率の向上と収穫物の運搬時の荷傷みを防止し作業の安全確保のため、事業を進める必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4017	(H.22)No.	4017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		青蓮寺用水地区	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	323201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	青蓮寺用水地区

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><全体事業費> 370,000千円(事務費除く) <事業内容> 受益面積1,066ha、幹線水路・水管埋設施設の補修補強 <負担割合> 国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%(名張市21.6%、伊賀市78.4%)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>国営造成施設の幹線水路、水管埋設施設を整備することにより、被害の未然防止、安定した用水供給による生産性の向上及び維持管理経費の節減を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		補助金・交付金	その他 ()	
	事業内容 負担金 : 3,002,400円		事業内容 事業費 : 32,000千円 負担金 : 993,000円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				事業費 : 50,000千円 負担金 : 1,417,500円	事業費 : 50,000千円 負担金 : 1,417,500円		
直接事業費	(1,296千円)	3,002千円	993千円	1,418千円	1,418千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(1,296)	3,002	993	1,418	1,418		0
人工数							
職員		0.08人	0.06人	0.06人	0.06人		
臨時職員等		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円)	601千円	455千円	455千円	455千円	455千円	0千円
+ 総事業費	(1,296千円)	3,603千円	1,448千円	1,873千円	1,873千円	1,873千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	整備工事箇所数	-	-	-	-	-
	実績		14	1	1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設の老朽化により維持管理費が増加傾向にあるため、維持管理に伴う受益農家の負担軽減及び農業生産性の向上のため、当事業において継続して改修を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4018	(H.22)No.	4018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	赤目地区		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	324002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	県単土地基盤整備事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業基盤整備費	赤目地区	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>< 事業費 > 1,971千円 < 事業内容 > 用排水路改修 L=13.5m</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>用水量確保による生産性の向上と維持管理の節減を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施		
	事業内容	平成22年度完了	業務委託(全部・一部)により実施		
	事業費:1,971千円		指定管理		
	(用排水路改修 L=13.5m)		補助金・交付金		
			その他 ()		
	直接事業費	1,971千円			
	財源内訳(千円)				
	国庫支出金				
	県支出金	788			
	地方債	400			
その他(分担金)	554				
一般財源	(0) 229	0	0	0	0
人工数					
職員	0.22人				
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 1,623千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,594千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-	-	-
	実績		-	-	13.5	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4059	(H.22)No.	4059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		現年補助災害復旧事業(農業用施設)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	551501
一般会計		(中事業名)	
款	災害復旧費	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	
項	農林施設災害復旧費	(小事業名)	
目	農林施設災害復旧費	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><事業主体> 名張市 <事業内容> 農業用施設及び林道災害復旧</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>台風等により被災した農業用施設及び林道を復旧することにより、農業経営の安定を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度より繰越 林道奥山線災害復旧工事等		補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(14,644千円)				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	(8,749)			
	地方債	(200)			
	その他()				
一般財源	(5,695)	0	0	0	0
人工数	職員	(0.25人)			
	臨時職員等	(0.01人)			
概算人件費	(1,842千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(16,486千円)	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	-	-	-	-	-
	実績		4	27	7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等を実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4061	(H.22)No.	4061
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農林施設災害応急復旧事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	550501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	災害復旧費	農林施設災害応急復旧事業	
項	農林施設災害復旧費	(小事業名)	
目	農林施設災害復旧費	農林施設災害応急復旧事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<事業主体>	名張市
<事業内容>	災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給

めざす効果(事業目的)	
台風等により被災した農業用施設、林道等の本復旧工事までの車両通行、用水通水を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	事業内容 委託費 : 113千円 工事費 : 575千円 原材料費 : 69千円		事業内容 委託費 : 200千円 工事費 : 200千円 原材料費 : 100千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					委託費 : 200千円 工事費 : 700千円 原材料費 : 100千円	委託費 : 200千円 工事費 : 700千円 原材料費 : 100千円	委託費 : 200千円 工事費 : 700千円 原材料費 : 100千円
直接事業費	755千円	500千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 755	500	1,000	1,000	1,000		
人工数	職員 0.18人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人		
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	(0千円) 1,331千円	893千円	893千円	893千円	893千円		
+ 総事業費	(0千円) 2,086千円	1,393千円	1,893千円	1,893千円	1,893千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	件	-	-	-	-
	実績			4	27	7	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各地域で多発しているゲリラ豪雨や台風等による災害発生時には、道路の通行や水路の応急的な機能確保を行わなければ農業経営に支障を生じるため、引き続き事業実施していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4075	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 美旗地域市有地有効活用事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	4	農村ふれあい交流空間の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	306001
一般会計	(中事業名)	
款 農林水産業費	美旗地域市有地有効活用事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業総務費	美旗地域市有地有効活用事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
地域づくりの組織や農林業、観光分野と連携を図り、美旗古墳群を中心とした田園・歴史・文化ミュージアム構想の具体化を進める。	

めざす効果(事業目的)	
地域の自然や歴史・文化を活用した、体験農園や自然とのふれあいの場の整備、食と「農」のネットワークづくりや伝統文化の継承など、市街地住民と農山村住民の豊かな交流を促進する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] (H23年度への繰越明許費 10,000千円 国庫支出金10,000千円)	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		園内道路工事 多目的広場工事 市民農園工事	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		27,000千円	16,100千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,000			
	県支出金				
	地方債	16,000			
	その他()	10,000			
一般財源	(0) 0	0	16,100	0	0
人工数	職員	0.03人	0.25人	0.25人	
	臨時職員等		0.01人		
概算人件費	(0千円) 219千円	1,842千円	1,825千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 219千円	28,842千円	17,925千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m ²	-	-	-	-	-
	実績		-	-	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23~25年度にて年次的にL地区の整備を実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4076	(H.22)No.	4076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		過年災害復旧事業(農業用施設)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	552001
一般会計	(中事業名)	
款	災害復旧費	過年災害復旧事業(農業用施設)
項	農林施設災害復旧費	(小事業名)
目	農林施設災害復旧費	過年災害復旧事業(農業用施設)

3. 事務事業の概要

事業概要	
過年度補助災害復旧 林道青蓮寺線	

めざす効果(事業目的)
被災林道を復旧することにより、適正な管理が実施され、森林資源の保全につながる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成21年度災害にかかる災害復旧 林道青蓮寺線 L = 60m	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年度完了	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費		775千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	775	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.05人					
臨時職員等		0.01人					
概算人件費	(0千円)	382千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	1,157千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	-	-	-	-	-
	実績		4	27	7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4083	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		新田5期地区(団体営ため池等整備事業)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	323503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	団体営ため池等整備事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	新田5期地区

3. 事務事業の概要

事業概要
<事業内容> 水路工(パイプライン 700)L = 1,330m <全体事業費> 175,000千円

めざす効果(事業目的)
農用地、農業用施設、人家等への被害の未然防止と受益地への用水量の安定確保による生産性の向上、維持管理費節減を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画		事業内容 事業量 : L=76m 工事費 : 9,000千円 委託費 : 1,000千円 (県15%、国50%、地元17.5%)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	事業量 : L=228m 工事費 : 30,000千円	事業量 : L=228m 工事費 : 30,000千円	事業量 : L=304m 工事費 : 40,000千円
直接事業費		10,170千円	30,000千円	30,000千円	40,000千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金		6,500	19,500	19,500	26,000	
地方債		1,500	4,700	4,700	7,800	
その他(分担金)		1,750	5,250	5,250	5,250	
一般財源	(0)	0	420	550	950	
人工数						
職員		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員等		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円)	0千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	11,647千円	31,477千円	31,477千円	41,477千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-		
	実績		-	-	2,679		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当該水路は江戸時代に築造された土水路であり、台風等には水路の漏水が多発し、近隣道路や農地に被害を及ぼしている。よって、被害の未然防止と受益地への用水の安定確保による生産性の向上、維持管理に伴う受益農家の負担軽減の観点から早急な改修が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5012	(H.22)No.	5012
-----------	------	-----------	------

事務事業名 農業研修センタ - 管理費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード	2-5.名張ブランドづくりの推進(地産地消・自産自消の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	303502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農業研修センタ - 費	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業研修センタ - 管理費	農業研修センタ - 管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
“なばり農業”担い手育成会への管理運営業務委託	

めざす効果(事業目的)
農業関連団体及び市民団体の利用を促進し、農業の多彩な担い手の育成。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 管理運営業務委託(指定管理料) ・施設の維持管理業務 ・窓口相談業務 ・センタ - 主催事業の実施 ・農林業団体支援 4,358千円	[事業内容(事業量)・事業費] 管理運営業務委託(指定管理料) ・施設の維持管理業務 ・窓口相談業務 ・センタ - 主催事業の実施 ・農林業団体支援 4,358千円 修繕料150千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	4,550千円	4,508千円	4,358千円	4,358千円	4,358千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 4,550	4,508	4,358	4,358	4,358		4,358
人工数							
職員	0.11人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人		0.03人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		0.01人
概算人件費	(0千円) 820千円	236千円	236千円	236千円	236千円		236千円
+ 総事業費	(0千円) 5,370千円	4,744千円	4,594千円	4,594千円	4,594千円		4,594千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	利用団体数	団体	9	8	8	
活動指標	目標 実績	研修、講座等参加人数	人	1,621	1,706	548	
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
退職後の余暇の過ごし方として、農業(家庭菜園)への関心が高まりセンターの利用回数の増加が予想される。	家庭菜園講座、物作り体験講座等の開催要望が数多い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果をもとめる方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理委託、研修、講座等の内容及び開催回数を検討し、経費の削減に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5013	(H.22)No.	5013
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国津の杜管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	4	農村ふれあい交流空間の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	304001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	国津の杜管理費	
項	農業費	(小事業名)	
目	国津の杜管理費	国津の杜管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けた。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設(はくみ工房あらぎ)を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設(国津ふるさと館)の整備がなされた。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元地住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っている。1回目18年度～20年度の管理協定期間が終了し、現在21年度～23年度管理協定期間中。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の資源として豊かな自然環境を活用し多面的な山村と都市交流の促進や高齢者の生きがいづくり・女性の能力開発を促進し、山村振興地域の活性化と発展を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。
直接事業費	5,450千円	5,450千円	5,450千円	5,450千円	5,450千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 5,450	5,450	5,450	5,450	5,450
人工数	職員	0.13人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 966千円	382千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 6,416千円	5,832千円	5,832千円	5,832千円	5,832千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	施設利用者数(ふるさと館)	9,350	9,350	9,350		
	実績		3,945	3,517	4,098		
活動指標	目標	施設利用者数(あららぎ)	4,861	4,861	4,861		
	実績		1,204	1,232	841		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	目標は事業採択当時の希望予測であり過大な数値であるが、事業の展開や住民ニーズの変化などに伴い他にはない施設として注目されることが想定できる。利用促進に力を注ぎ目標達成にむけて継続して努力しながら、新たな展開を模索していくことが必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地元住民の高齢化や人口減少は進んでいるが、自然に親しむことに関心を持つ住民はむしろ増加しつつある。その接点として施設の果たすべき役割が大きくなっていくと予想される。	施設の所在地が山間部であり、交通弱者にとっては厳しい。しかし利用者からは他ではできない様々な活動ができる施設として好評である。 <公開とアリング>・利用者の満足度など目標設定を見直してはどうか ・事業及び施設設置の目的がはっきりしない

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 利用促進に継続して努力しながら、新たな展開を模索する。地元地域づくり委員会との経過に配慮しつつ、今後の指定管理のあり方を検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5014	(H.22)No.	5014
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高岩井堰維持管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	321001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	かんがい排水施設管理費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	高岩井堰維持管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p><事業内容> 高岩井堰維持管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理基本料 5,000円×12ヶ月 = 60,000円 出勤賃金 4,000円×32回 = 128,000円 (1月～5月、10月～12月 1ヶ月2回) 	

めざす効果(事業目的)	
<p>高岩井堰は、農業用水のみならず市街地の防火用水、町並み保存のための観光用水等、地域の生活に必要な不可欠な水源になっている。また、生活排水路としても機能しているため、降雨時の井堰水門管理及び水路管理について委託することにより、適正な維持管理を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 維持管理基本料: 5,000円×12ヶ月 = 60,000円 出勤賃金 : 4,000円×32回 = 128,000円 (1月～5月、10月～12月 1ヶ月2回)	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 維持管理基本料: 5,000円×12ヶ月 = 60,000円 出勤賃金 : 4,000円×32回 = 128,000円 (1月～5月、10月～12月 1ヶ月2回)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	188千円	188千円	188千円	188千円	188千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 188	188	188	188	188	188
人工数						
職員	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 528千円	382千円	382千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 716千円	570千円	570千円	570千円	570千円	570千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当該井堰及び水路は、農業用水のみならず、市街地の防火用水、生活排水機能、町並みの景観保全等様々な点から必要不可欠なものとなっているため、適正な維持管理を図っていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5015	(H.22)No.	5015
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業用施設改良補修資材費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	321004
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	かんがい排水施設管理費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	農業用施設改良補修資材費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
< 事業内容 > 地元区、水利組合等に対する原材料支給	

めざす効果(事業目的)	
原材料支給で農業用施設が整備されることにより、被害の未然防止と用水確保による生産性の向上及び維持管理費の節減を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 原材料支給費:3,418千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 原材料支給費:2,565千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 (材料支給)	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			原材料支給費 :2,700千円	原材料支給費 :2,700千円	原材料支給費 :2,700千円
直接事業費	3,517千円	2,565千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,517	2,565	2,700	2,700	2,700
人工数					
職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 820千円	820千円	820千円	820千円	820千円
+ 総事業費	(0千円) 4,337千円	3,385千円	3,520千円	3,520千円	3,520千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		57	67	59		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地元区、水利組合等の管理する施設について、老朽化が進んでいるため、原材料支給による支援に関する要望が多く寄せられている。については、今後も引き続き原材料支給による支援を継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5016	(H.22)No.	5016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農道維持管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		松井 保	63-7635
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	320501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農道維持管理費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業基盤整備費	農道維持管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<事業内容> ・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託	

めざす効果(事業目的)	
農道の適正な維持管理により、維持管理費の節減及び農作業車の走行性の確保を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 : 891千円 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 : 3,306千円 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託 : 50千円 ・広域農道移管に伴う整備費負担金 7,500千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 ・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 : 892千円 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 : 1,550千円 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託 : 50千円	補助金・交付金	その他 ()		
	直接事業費	11,747千円	2,492千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 11,747	2,492	2,492	2,492	2,492	
人工数	職員	0.13人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	概算人件費	(0千円) 966千円	893千円	893千円	893千円	893千円
	+ 総事業費	(0千円) 12,713千円	3,385千円	3,385千円	3,385千円	3,385千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市内の農業用施設の被害件数	件	-	-	-	-	-
	実績			4	27	7		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 広域農道、ふるさと農道については、農道としてのみならず地域住民の生活道路としての機能も兼ねていることから、適切な維持管理を行う必要がある。その他の施設についても農業生産性の向上の観点から、引き続き適切な維持管理を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5051	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 共有水路改修事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	松井 保	63-7635
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	321006
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	かんがい排水施設管理費
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	共有水路改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<事業内容>	転用、耕作放棄等により農業用施設として受益地が無くなり未管理となっている施設や県営治山事業の流末排水路等を整備する。
<対象者>	地元区

めざす効果(事業目的)	
整備することにより、被害の未然防止及び周辺住民の安全確保を図ることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		事業内容 工事費 : 800千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			工事費 : 1,000千円	工事費 : 1,000千円	工事費 : 1,000千円
直接事業費		800千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	800	1,000	1,000	1,000
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 0千円	747千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,547千円	1,747千円	1,747千円	1,747千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 整備することにより、被害の未然防止及び周辺住民の安全確保を図るため必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6076	(H.22)No.	6076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国有財産関係事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
農業委員会事務局		農業委員会事務局		藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	292501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	国有財産関係事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業委員会費	国有財産関係事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
戦後、農業生産力の発展や、食糧の増産と帰農促進のため、自作農創設特別措置法や農地法により国が買収した農地や未墾地で現存する土地について、適正管理、処分等の事務を行なう。	

めざす効果(事業目的)
市内に点在する国有財産を適正管理する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費 (需用費 30,000円)	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費 (需用費 30,000円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	30	30		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	30	30	30
人工数	職員 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 760千円	760千円	760千円	760千円	760千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	24	24	24	24	24.0
	実績		24.0	24.0	24		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	適正管理の継続						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国有財産の適正管理の継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6077	(H.22)No.	6077
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業委員会費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
農業委員会事務局		農業委員会事務局		藤原 壽史	63-7665
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	290501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業委員会費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業委員会費	農業委員会費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
農業委員会の適正な事務実施のための業務 ・農地の有効利用の確保、遊休農地の解消、担い手の確保・育成、農地利用の集積等	

めざす効果(事業目的)
農地政策の適性運用を図るため、農業委員会の担うべき役割を果たす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・[会議]総会1回、役員会5回、合同部会2回、農政部会3回、農地部会12回 ・農地ハトリ-ル年2回延13日実施 ・他研修、関係会議 ・耕作放棄地を利用した実証ほ場での再生実証事業 決算見込額 報酬 4,791千円 旅費 267千円 交際費 11千円 役務費 212千円 需用費 79千円 負担金補助及び交付金 313千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・[会議]総会1回、役員会4回、合同部会2回、農政部会3回、農地部会12回 ・農地ハトリ-ル年3回実施 ・他研修、関係会議 ・耕作放棄地を利用した実証ほ場での再生実証事業 報酬 5,967千円 旅費 420千円 交際費 15千円 需用費 197千円 役務費 198千円 負担金補助及び交付金 313千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	5,673千円	7,110千円	5,983千円	5,983千円	5,983千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	2,228	2,228			
地方債					
その他()	261	193			
一般財源	(0) 3,184	4,689	5,983	5,983	5,983
人工数	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
概算人件費	(0千円) 5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 10,783千円	12,220千円	11,093千円	11,093千円	11,093千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	認定農業者等担い手の育成及び確保人数	人	43	44	46	46	47
	実績			43	46	44		
活動指標	目標	担い手への農地の利用集積面積	ha	44	44	44		
	実績			44	44	44		
活動指標	目標	耕作放棄地の解消面積 (耕作放棄地の面積34.8haのうち)	ha	1	1	3	6	2
	実績			1	1	2		
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農業委員会業務の透明化・公平性の確保に努める	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業委員会の担うべき役割の達成	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6078	(H.22)No.	6078
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農業総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	300501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業総務費
項	農業費	(小事業名)
目	農業総務費	農業総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要
農業に係る一般事務経費

めざす効果(事業目的)
書籍購入、研修会参加等により、農業に関する情報収集及び専門知識の習得を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	農業に係る一般事務経費		農業に係る一般事務経費		補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	7,372千円	824千円	824千円	824千円	824千円	824千円	824千円
財源内訳(千円)	国庫支出金		国庫支出金		農業に係る一般事務経費		
	県支出金		県支出金		農業に係る一般事務経費		
	地方債		地方債		農業に係る一般事務経費		
	その他(手数料等)		その他(手数料等)		農業に係る一般事務経費		
	17	32	32	32	32	32	32
	(0)	7,355	792	792	792	792	792
人工数	職員		職員		職員		
	0.21人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等		臨時職員等		臨時職員等		
	0.01人	0.01人					
概算人件費	(0千円)	1,550千円	601千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円)	8,922千円	1,425千円	1,408千円	1,408千円	1,408千円	1,408千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 書籍購入、研修会参加等により、農業に関する情報収集及び専門知識の習得を図るため、当事業の継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6079	(H.22)No.	6079
-----------	------	-----------	------

事務事業名 農業支援センタ - 運営費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	2	食と「農」のネットワークづくり
重点施策コード	2-5.名張ブランドづくりの推進(地産地消・自産自消の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	302501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農業支援センタ - 費	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	農業支援センタ - 運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
都市部と農村の共存と地産地消を目指す“なばり農業”の確立。	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・多彩な担い手の育成。 ・消費者に視点を置いた農産物づくり。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 地産地消推進事業講師謝礼 35千円 消耗品 40千円	[事業内容(事業量)・事業費] 地産地消推進事業講師謝礼 35千円 消耗品 20千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の 実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			地産地消推進事業 講師謝礼 35千円 消耗品 20千円	地産地消推進事業 講師謝礼 35千円 消耗品 20千円	地産地消推進事業 講師謝礼 35千円 消耗品 20千円	
直接事業費	74千円	55千円	55千円	55千円	55千円	55千円
財源内訳 (千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 74	55	55	55	55	55
人工数						
職員	0.11人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.01人				
概算人件費	(0千円) 820千円	382千円	365千円	365千円	365千円	365千円
+ 総事業費	(0千円) 894千円	437千円	420千円	420千円	420千円	420千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	新規就農(業)者数	人	3	4	4	4	5
	実績			3	3	2		
活動指標	目標	農産物の「地産地消」に取り組むグループの数	グループ	7	8	8	8	9
	実績			7	7	8		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 講座内容、開催回数等の検討。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6080	(H.22)No.	6080
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業振興一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林振興室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	農業振興一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
地域資源の発掘・再評価・活用 都市住民受け入れ態勢の整備 担い手育成推進 食と農のネットワークづくり 住民が農へ参加できる仕組み作り	

めざす効果(事業目的)	
多様な実践者が参画できる地域連携体制つくる。 市民が健康で豊かに暮らせる農業を目指す。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)							
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]									
主な事業の実績・計画	農林振興関係一般事務事業 報償費 旅費 需用費 負担金及び交付金 出資金		農林振興関係一般事務事業 報償費 旅費 需用費 負担金及び交付金 出資金		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	市が直接実施											
業務委託(全部・一部)により実施												
指定管理												
補助金・交付金												
その他 ()												
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)						
				農林振興関係一般事務事業	農林振興関係一般事務事業	農林振興関係一般事務事業						
直接事業費	1,177千円	937千円	937千円	937千円	937千円	937千円						
財源内訳 (千円)	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他()											
一般財源	(0)	1,177	937	937	937	937						
人工数	職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人						
	臨時職員等	0.01人	0.01人									
概算人件費	(0千円) 528千円	309千円	292千円	292千円	292千円	292千円						
+ 総事業費	(0千円) 1,705千円	1,246千円	1,229千円	1,229千円	1,229千円	1,229千円						

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 一般事務事業	